調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

-10

24年

11月

12月

25年

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

(1) 事業所規模5人以上

11月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比1.1%増加の348,027円となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業4.6%増加、情報通信業1.6%減少、卸売業,小売業0.6%減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 0.5%増加の 331,443円となった。また、所定内給与は、同 0.2%増加の 306,545円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比をみると、製造業 2.6%増加、情報通信業 2.0%減少、卸売業,小売業 0.6%減少となった。

実質賃金(現金給与総額)は、前年同月比 0.2%の減少となった。

(図1、表1、第15表)

(2) 事業所規模30人以上

11月の現金給与総額は、規模 30人以上で前年同月比 1.5%増加の 386,823円となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業 3.9%増加、情報通信業 0.4%減少、卸売業,小売業 1.0%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 1.1%増加の 366,980円となった。また、所定内給与は、同 0.9%増加の 336,747円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比をみると、製造業 2.3%増加、情報通信業 0.7%減少、卸売業,小売業 1.5%増加となった。

実質賃金(現金給与総額)は、前年同月比 0.1%の増加となった。

(表1、第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) -調査産業計、5人以上-

表1 月間現金給与額

(単位: 円・%) 現金給与総額 きまって支給する給与 特別に支払わ れた給与 産 業 所定内 所 定外 年 前 給 与 給 同月比 同月比 同月比 (事業所規模5人以上) 調 査 産 業 計 348, 027 331, 443 0.5 306, 545 0.2 24,898 16, 584 1.1 鉱業,採石業,砂利採取業 565,880 11.4 506, 722 -0.2473, 463 -1.333, 259 59, 158 建 設 業 432, 858 414, 289 -0.6 379,606 34,683 18,569 0.4 -0.9造 業 製 432, 939 404,618 376,880 27, 738 28, 321 4.6 2.6 2. 5 電気・ガス・熱供給・水道業 509,772 507, 407 70,580 2,365 5.3 7.8 436, 827 5.7 情 報 诵 信 業 448, 150 -1.6437, 046 -2.0392, 704 -2.444, 342 11, 104 郵 業 運 輸 業 便 397, 082 6.6 361, 559 317, 343 44, 216 35, 523 4.1 3. 1 業 卸 売 業 小 売 308, 929 -0.6 299, 753 -0.6285, 488 -0.614, 265 9, 176 融 業 保 険 業 金 458, 705 -1.6449, 985 1.2 414,027 1.3 35,958 8,720 不動產業,物品賃貸業 365, 969 16.4 334, 639 9.2 315, 483 8.8 19, 156 31, 330 学術研究,専門・技術サービス業 442,680 38, 575 2.4 404, 105 -3.5368, 375 -3.135, 730 宿泊業,飲食サービス業 154, 388 -2.7 151,846 0.2 140,038 -2.0 11,808 2,542 生活関連サービス業,娯楽業 283, 576 7.7 246, 756 -2.3232, 300 -3.3 14, 456 36,820 教 学習 支 援 業 345,035 6.9 333, 857 6.1 326, 440 6.5 7,417 11, 178 , 医 療 福 祉 319, 512 0.9 293, 146 1.2 275,003 0.8 18, 143 26, 366 複 ピ ス 事 業 合 +}-4.0309,880 308,064 289, 684 18,380 1,816 4. 1 4. 1 サービス業 (他に分類されないもの) 270, 165 -5.6 264, 930 0.0 239, 558 -0.3 25, 372 5, 235 (事業所規模30人以上) 調 査 産 業 計 386, 823 1.5 366, 980 1.1 336, 747 0.9 30, 233 19,843 鉱業,採石業,砂利採取業 33, 259 565,880 11.4 506, 722 -0.2473, 463 -1.359, 158 建 設 業 477, 955 1.7 453, 259 0.5 411,761 0.7 41, 498 24,696 製 造 業 455, 094 3.9 429, 133 2.3 398, 419 2.6 30,714 25,961 電気・ガス・熱供給・水道業 539, 108 536, 368 10.8 457, 948 7.7 78,420 2,740 11.0 情 報 通 信 業 469, 112 -0.4 456, 379 -0.7406, 306 50,073 12, 733 -1.5郵 業 運 輸 業 便 410,770 6.1 368, 401 2.9 323,074 2.1 45, 327 42, 369 業 業 卸 売 小 売 353, 555 1.0 341,710 1.5 324, 272 1.6 17, 438 11,845 業 保 険 業 金 融 477,837 0.3 469,097 1.2 430,829 1.2 38, 268 8,740 不動產業,物品賃貸業 345, 234 6.5 336, 895 6.8 314, 280 7.3 22,615 8,339 学術研究,専門・技術サービス業 486, 395 432, 749 386, 687 46,062 53,646 3.3 -4.2 -4.8 宿泊業,飲食サービス業 206, 168 -4.2204, 855 1.7 184, 096 -0.720,759 1,313 生活関連サービス業,娯楽業 345, 562 16.0 278, 892 -0.9263, 225 -0.615,667 66,670 習 教 学 支 援 業 375, 492 362,044 353, 689 8,355 5.3 4.6 5.0 13,448 医 福 療 祉 357, 997 1.6 321,890 1.3 299,014 0.7 22,876 36, 107 複 サ ピ ス 事 業 315, 216 2.0 313,058 283, 359 0.7 29,699 1.6 2, 158 サービス業 (他に分類されないもの) 263, 368 -5.5 258,603 1.9 231,966 1.8 26,637 4,765

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

11月の総実労働時間数は、規模 5 人以上で前年同月比 2.0%減少の 150.1時間となった。 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 2.4%減少の 137.4時間 、所定外 労働時間数は、同 3.2%増加の 12.7時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 14.1時間(前年同月比 6.8%増加)、情報通信 業 19.8時間(同 1.0%減少)、卸売業,小売業 8.0時間(同 3.9%増加)となった。

(図2、表2)

(2) 事業所規模30人以上

11月の総実労働時間数は、規模 30人以上で前年同月比 1.9%減少の 154.5時間となった。 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 2.5%減少の 139.9時間 、所定外 労働時間数は、同 4.2%増加の 14.6時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 15.1時間(前年同月比 3.4%増加)、情報通信業 21.4時間(同 1.4%増加)、卸売業,小売業 8.9時間(同 3.4%増加)となった。

(表2)

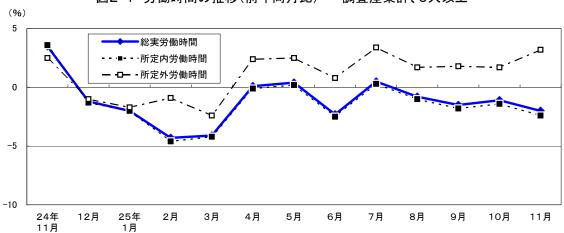


図2-1 労働時間の推移(前年同月比) -調査産業計、5人以上-

図2-2 所定外労働時間の推移(前年同月比) -主な産業、5人以上-

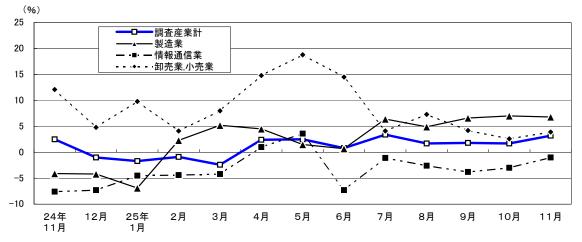


表 2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位: 日・時間・%)

	1				甲	位: 日・時	持間・%)
産業	出勤日数	総 労 働 時 間 数	前 年 同月比	所 定 内 · 労 働 時 間 数	前 年 同月比	所 定 外 第	前 年 同月比
(事業所規模5人以上)					•	•	
調査産業計	18.9	150. 1	-2.0	137. 4	-2.4	12. 7	3. 2
鉱業,採石業,砂利採取業	19. 5	159. 2	-4.7	139. 2	-6. 1	20.0	7.5
建 設 業	21.7	183. 1	-0.7	162.8	-0.5	20. 3	-2.9
製 造 業	20.0	166. 9	-0.9	152.8	-1.6	14. 1	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18. 7	161. 3	-4.2	141.4	-5.8	19. 9	8.8
情 報 通 信 業	19. 5	166. 4	-3.5	146.6	-3.9	19.8	-1.0
運 輸 業 , 郵 便 業	19. 6	169.8	-2.6	147.7	-3.8	22. 1	6.2
卸 売 業 , 小 売 業	19. 1	145.8	-1.8	137.8	-2.1	8.0	3.9
金融業,保険業	19. 1	157. 3	-1.2	139.9	-2.0	17. 4	4.8
不動産業,物品賃貸業	20.0	156. 3	2.7	145. 3	1.3	11. 0	26.4
学術研究, 専門・技術サービス業	20. 4	172. 8	-2.0	152. 1	-2.3	20.7	-0.5
宿泊業,飲食サービス業	16. 0	113. 2	-1.0	105. 5	-2.2	7. 7	18. 4
生活関連サービス業,娯楽業	18. 5	144. 4	-4.6	136. 4	-5. 2	8.0	6.6
教育,学習支援業	16. 4	115.0	-4. 1	111.5	-3.8	3. 5	-12.5
医 療 , 福 祉	17. 2	129. 0	-2.5	122.8	-2.9	6. 2	7.0
複合サービス事業	18. 2	142. 9	-1.8	132. 2	-2.2	10.7	3.8
サービス業 (他に分類されないもの)	19. 1	150. 7	-1.8	137.0	-1.9	13. 7	-0.7
(事業所規模30人以上)							
調査産業計	19. 1	154. 5	-1.9	139. 9	-2.5	14. 6	4. 2
鉱業,採石業,砂利採取業		159. 2	-4. 7	139. 2	-6. 1	20. 0	7. 5
建 設 業	21.5	183. 6	-2.9	160. 0	-2. 4	23. 6	-6. 3
製 造 業		167. 0	-1.2	151. 9	-1.7	15. 1	3. 4
電気・ガス・熱供給・水道業		164. 6	-1.8	142.8	-4.5	21.8	19. 7
情 報 通 信 業		168. 0		146. 6	-3.8	21. 4	1.4
運輸業,郵便業		169. 2	-3.8	146. 5	-5. 1	22. 7	5. 6
卸 売 業 , 小 売 業		150. 1	-1.6	141. 2	-1.9	8. 9	3. 4
金融業,保険業		157. 1	-1.6	138. 6	-2.9	18. 5	9.5
不動産業,物品賃貸業	19. 7	153. 0	1. 5	141.0	1.0	12. 0	8.2
学術研究, 専門・技術サービス業		178. 2	0.8	153. 7	-0.7	24. 5	11. 9
宿泊業,飲食サービス業		134. 3	2. 7	122. 2	0.1	12. 1	37.6
生活関連サービス業,娯楽業	17. 7	140.8	-5.6	132. 4	-5. 4	8. 4	-8.7
教育,学習支援業		116. 4	-4.9	113. 0	-4.5	3. 4	-15.0
医 療 , 福 祉	17.6	135. 8	-2.4	128. 7	-2.9	7. 1	9. 2
複合サービス事業	18. 5	140. 9	-1.4	124. 4	-3. 1	16. 5	14. 6
サービス業 (他に分類されないもの)	18.8	148. 9	-0.7	134.6	-0.9	14. 3	1.4
	-						

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

11月の常用労働者数は、規模 5 人以上で前年同月比 0.5%増加の 7,199千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業 0.7%減少、情報通信業 0.7%減少、卸売業,小売業 1.4%減少となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.5ポイント上昇し、23.6%となった。

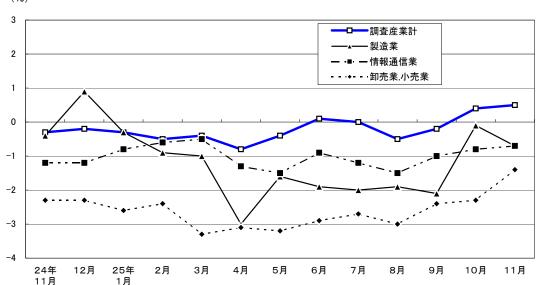
(図3、表3)

(2) 事業所規模30人以上

11月の常用労働者数は、規模 30人以上で前年同月比 0.7%増加の 5,022千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業 0.7%減少、情報通信業 1.0%減少、卸売業,小売業 2.0%減少となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.0ポイント (前年と同水準)の、17.9%となった。

(表3)



(%) 図3-1 常用雇用の推移(前年同月比) 一調査産業計及び主な産業、5人以上ー

図3-2 パートタイム労働者比率の推移(前年同月差) ー調査産業計、5人以上ー

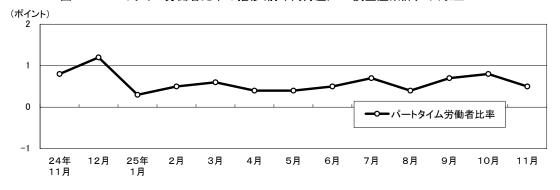


表3 常用雇用及び労働異動率

(単位: 人・%・ポイント)

						(単位:	パートタイム	
産業	常 用 労働者数	- V: -	7. 啦 凌	V: =	就 啦 宓	V: -	労働者比	
***	力側伯剱	前 年 同月比	入職率	前 年 同月差	離職率	前 年 同月差		前 年 同月差
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	7, 198, 657	0.5	1. 67	0.10	1. 47	-0.14	23.6	0.5
鉱業,採石業,砂利採取業	1, 853	1.5	2. 58	1.76	1.04	-0.16	2. 3	1.4
建 設 業	337, 211	-0.3	0.70	0.11	1.05	-0.14	3.8	1.0
製 造 業	696, 251	-0.7	0.75	0.13	0.89	0.00	6.8	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	22, 473	-33.8	1.00	0.67	0.60	0. 12	5. 1	-4. 1
情 報 通 信 業	741, 115	-0.7	0.75	0.02	0.83	-0.10	4. 1	0.8
運輸業,郵便業	446, 835	0.6	1. 08	-0.36	1. 07	-0.50	15. 7	0.2
卸 売 業 , 小 売 業	1, 426, 900	-1.4	1.84	0. 29	1. 40	-0.53	30. 4	2.0
金融業,保険業	383, 656	-0.7	1.03	0.00	1. 23	0.10	9. 3	-0.7
不動産業,物品賃貸業	194, 438	-1.6	1.30	0.02	1. 28	-0.09	17. 2	-5.7
学術研究, 専門・技術サービス業	355, 785	9. 5	2. 20	0.38	1. 31	0. 29	4. 4	0.9
宿泊業,飲食サービス業	628, 435	2.8	3. 94	0.87	2. 93	0. 19	69. 3	1.2
生活関連サービス業,娯楽業	216, 264	0.0	1. 76	-0.50	2.80	1. 30	34. 7	1.2
教育,学習支援業	415, 474	3.6	2. 54	-0.04	1. 70	-0.32	31. 1	-0.9
医療,福祉	553, 705	1. 7	1. 40	-0.23	1. 35	-0.03	32. 7	0. 1
複合サービス事業	20, 409	-4.8	1. 11	0.53	0.04	-0.84	26.6	-1.5
サービス業 (他に分類されないもの)	757, 853	1. 9	1. 96	-0.22	1.82	-0.46	25. 6	-0.9
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	5, 022, 391	0. 7	1. 38	0.09	1. 27	-0.30	17. 9	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業		1. 5	2. 58	1. 76	1. 04	-0. 16	2. 3	1. 4
建 設 業	209, 050	0. 1	0. 87	0. 40	1. 24	-0. 22	2. 3	0. 7
製 造 業	538, 582	-0. 7	0. 71	0. 11	0.80	-0.05	5. 4	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	19, 344	-37. 5	0. 47	0. 14	0.70	0. 17	5. 9	-3. 2
情報 通信業	630, 965	-1.0	0.70	0. 03	0. 84	-0. 18	3. 4	1. 0
運輸業,郵便業	,	-0.5	1. 11			-0.39	15. 5	1. 2
卸 売 業 , 小 売 業		-2.0	1. 19	0. 28	0. 90	-1. 03	23. 3	0.0
金融業,保険業		-0. 2	1. 04	0.06	1. 02	-0. 16	9. 5	-0.4
不動産業,物品賃貸業		-1.3	1. 14		1. 22	-0.05	19. 2	-4.0
学術研究,専門・技術サービス業		12. 3	2. 45		1. 52	0. 31	2. 0	0. 1
宿泊業,飲食サービス業		6.0	2.65	0.39	2. 54	0.66	51. 3	-1.4
生活関連サービス業,娯楽業		1. 3	1.01	-0.13	2. 72	1.48	35. 0	4. 2
教育,学習支援業		4. 4	2. 71	-0.01	1. 83	-0. 27	27.8	-0.5
医療, 福祉		1. 9	1. 17	-0.09	0. 93	-0.30	25. 1	0. 1
複合サービス事業	7, 063	-4.4	1.01	-0.09	0. 13	-1.76	28. 6	-1.6
サービス業 (他に分類されないもの)	618, 309	2. 5	2.05	-0.43	1. 91	-0.75	27. 2	-2.2
	•							